

## 第7章 地方自治 —「精省」後の自治体財政—

川瀬 光義

### 第1節 財源配分をめぐる中央と地方の争い

かつて涂照彦は、台湾財政を分析する際の一視角として、台湾省政府の存在に注目して次のように述べた。

「台北には中央政府、台中には地方政府(台湾省政府)がそれぞれ構えており、この両“政府”は、福建省の金門、馬祖など海峡の大陸沿岸諸島を除くと、実質的には台湾省それ自体を二重に統治しているといえる。国共内線の延長戦をそのまま台湾に持ち込んだ政治的“虚構”に他ならないが、それが財政面でどんな“歪み”をもたらし、また問題点を露呈したか。これは一国経済論の視点からいえば、台湾財政問題の核心であり、最大の関心事でもある」(涂照彦 1992 : 237)。

しかしながら、1998年に台湾省政府は事実上、廃止され、その業務は中央政府と県(市)政府が分担することになった(以下、精省と表す)。これにともなって翌99年、台湾における国と自治体の財政関係を律する基本法である「財政收支区分法」(「財政收支画分法」。以下、「財画法」)も全面改正された。

改正の最大の争点は、従来は台湾省と台北・高雄市が課税主体であった営業税が国税に移管されることにともない、財源の再配分をどのように行うかであった。とくに、営業税を失うこととなる台北・高雄市にとっては死活的問題であった。国民党政権期の中央政府はいったん、従前の税收水準を維持することに同意したものの、陳水扁政権発足後まもなく、台北・高雄市への配分比率が引き下げられることとなったのである。特に国民党の幹部でもある馬英九台北市長は、これによって財政的に少なからず打撃を受けた。そこで馬英九は自らが中心になって財画法改正案を作成し、その成案は2002年1月に立法院を通過した。1ヶ月後に

再審議請求が通過したために、この改正案は実施されなかったものの、この出来事は、台湾において財画法にもとづく財源配分が自治体財政運営において、いかに重要な役割を果たしているかを、再認識させることとなった。

中央政府と自治体との間での財源の再配分をどうするかは、台湾に限らずどの国においても大きな課題である。しかし、精省前は、台北市と高雄市は中央政府からの財源再配分ほとんど依存しておらず、再配分はもっぱら台湾省と省内の自治体との問題であった。精省により営業税が国税となったことにより、「中央と地方の火薬庫」<sup>1</sup>といわれるほど、台北市と高雄市も巻き込んだ全国的な焦点となったのである。

台北市長がこうした行動を行ったもう一つの要因は、陳水扁政権4年間に第6章で分析された国家財政と同じく、自治体の財政危機が進行したことがある。それを象徴する出来事は、2002年10月末に100余の郷鎮市長が、財政難の解決を訴える示威行動を行ったことであろう。

このような自治体財政危機の進行と、そのなかでの税財源の配分問題は厳しい政治的対立を孕んでおり、第二期陳水扁政権において大きな課題となると予想される。そこで本章では、精省を契機とした台湾の地方自治制度、自治体財政制度再編の特徴を明らかにし、今日の自治体財政危機の要因を考察することとしたい。

## 第2節 精省による地方自治制度の再編

周知のごとく精省前においては、中華民国政府が中国を代表する唯一の正統な政府であり、それ故大陸も支配下においているという建前が貫かれていた。しかしながら、中華民国政府の大陸支配が虚構にすぎないため、省政府は台湾省一つだけしかなかった<sup>2</sup>。そのため、1967年に台北市が行政院直轄市となって、台湾省の管轄区域からはずれるまでは、中央政府と台湾省はまったくの二重行政となっていた。台湾省政府は、行政院直轄市を除くすべての自治体を管轄する日本の旧自治省(現総務省)のような役割を果たしていたのである。中華民国の大陸支配

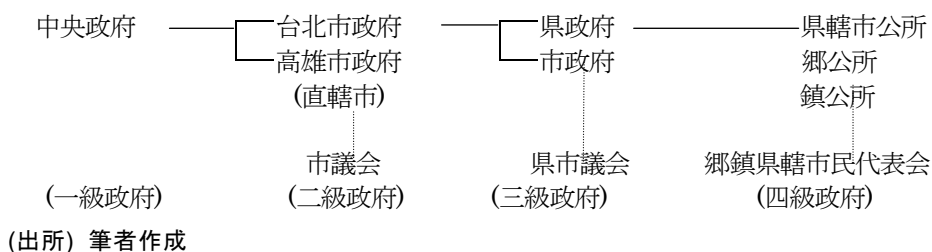
<sup>1</sup> 「馬英九守不住陳水扁市長の「最低標準」(『聯合報』2002年8月31日)。

<sup>2</sup> 厳密にいうと、福建省に属する金門島なども中華民国政府の支配下にあるが、本稿では対象外とする。

が虚構にすぎない以上、台湾省政府の廃止は、1987年の戒嚴令解除以降の一連の民主化措置の必然的帰結であるといえる。

精省後の台湾の地方自治制度を図1にもとづいて確認しておくこととしよう。台湾の地方自治は、中央政府以下、台北市・高雄市(以下、直轄市)、県・市(以下、県(市))、郷・鎮・県政府直轄市(以下、郷(鎮・市))の3層制を基本としている。中央政府は「一級政府」、直轄市は「二級政府」、県(市)は「三級政府」、郷(鎮・市)は「四級政府」とも呼ばれている。精省前は、二級政府として台湾省政府が存在し、三級政府の市は省政府直轄市と呼ばれていた。精省によって台湾省政府は消滅したが、三層の地方自治制度そのものに大きな変更が加えられたわけではない。

図1 台湾の地方制度



この図から、台湾の地方自治制度の特徴として、第一に、直轄市と県(市)は「政府」であるのに対し、郷(鎮・市)は「公所」と区別されていることを指摘しておきたい。台湾の公文書では、「公所」を *office* と英訳しており、明らかに「政府」*government* とは異なる位置づけがされている。たとえば、中華民国憲法は第10章で「中央と地方の権限」について、第11章で「地方制度」について規定しているが、郷(鎮・市)に関する規定はない。また、台湾で作成されている自治体に関わる資料のほとんどは、直轄市と県(市)を基礎単位として作成されている。さらに後に述べるように、郷(鎮・市)には固有の税源もなく、財政規模もきわめて小さい。

しかしながら郷(鎮・市)公所は、日本の政令指定都市の区役所のような単なる出先機関ではない。というのは、1994年7月に公布された省縣自治法によって法人格が認められているからである。そして、固有の税源はなくても、後に述べる

財政調整制度により、独自の財源を賦与され、公選の首長なども存在する。さらに 2003 年 11 月に成立した地方税法通則では、特別税などを賦課する権限も認められたのである。

第二に、3 種類の「市」がある。まず、直轄市と総称される台北市と高雄市。次いで、県政府と同格の市政府(台中、台南、基隆、新竹、嘉義)。そして「公所」である県政府直轄市(以下、県轄市)である。結局、台湾の行政区域は、2 直轄市 16 県 5 市と 300 ほどの郷(鎮・市)で構成されていることとなる。台湾人にとって最も身近な自治体は、直轄市と三級政府である市に居住する住民にとっては各市政府であり、それ以外に居住する住民にとっては 300 ほどの郷(鎮・市)である。日本は、人口 1 億 2000 万人ほどで 3000 余の市町村が存在するのに対し、台湾は人口 2200 万人ほどで 300 ほどの自治体数であるから、一つの自治体当たりの平均人口数を比較する限り、台湾の基礎自治体は日本と比べてかなり大きいといえる。

### 第3節 政府間財政関係の特徴

#### 1. 税源配分からみた特徴

前節で指摘したように、精省によって台湾の地方自治制度に大きな変化が生じたわけではない。しかし政府間財政関係に関しては、精省前において営業税の課税主体であった台湾省政府の消滅によって、重大な変化がもたらされた。この点について、まず税源配分に着目して検証することとしよう。

精省前の税源配分は次のような特徴を有していた。第一に、国税は所得課税、省及直轄市税は付加価値税である営業税、県(市)税は不動産関連税を中心とした税目によって構成されており、各級政府間の税源が完全に分離されていた。これは、第二次世界大戦後に「シャウプ使節団日本税制報告書」にもとづいて日本に導入されようとした税源配分、および現在のアメリカ合州国における連邦、州、地方間の税源配分と似かよっている。第二に、所得税のうち土地譲渡所得税のみが完全分離課税で、県(市)税となっていた。これは、孫文が建国に際して土地改革を重視したことを受けて、土地譲渡所得税をはじめとする土地関連税を地方税とすることを土地法に明記したことによる。そして第三に、四級政府である郷(鎮・市)には固有の税源がないことである。こうした税源配分の結果、精省直前の

1998年度の税収額は、国税が8083億元、省及直轄市税2931億元、県(市)税2333億元と、国税が総税収の6割ほどを占めていたのである。

精省にともない、課税団体別にみた税目は、国税と直轄市及県(市)税の2種類だけになり、直轄市と県(市)はすべて同じ税源を有することとなった。しかし、郷(鎮・市)には依然として固有の税源は賦与されなかった。図2は、現行の税源配分とその2002年度決算額をみたものである。精省前は省及直轄市税であった営業税、印紙税、免許税のうち、営業税は国税に、印紙税と免許税が直轄市及県(市)税に移譲されていることがわかる。中央政府は、精省前から土地譲渡所得税を除く所得課税をすべて独占していたが、精省によって営業税も手に入れた。これによって、2002年度総税収1兆1908億元のうち9816億元、約8割を国税が占めることとなった。これは奇しくも、台湾と同じく所得課税と付加価値税がすべて国税である韓国とほぼ同じ比率である。

図2 台湾の租税体系と2002年度決算額

(単位；百万元)



(出所) 財政部賦税統計處編印『中華民國九十一年賦税統計年報』27 ページ、より作成。

## 2. 財政調整制度からみた特徴

財政調整という場合、一般に、日本の地方交付税のように使途が自由な一般財源、および補助金のような特定財源に区分される。台湾における一般財源としての財政調整は、財画法にもとづいて表1のように定められている。それによると、財源の再配分は二つの方法で行われていることがわかる。

表1 税収配分の比率

(単位%)

	県 及 省 轄 市						直 轄 市		
	国庫	中央統籌	省轄市庫	県庫	県統籌	郷鎮市庫	国庫	中央統籌	市庫
国税									
関税	100	—	—	—	—	—	100	—	—
釐区税	100	—	—	—	—	—	100	—	—
営利事業所得税	90	10	—	—	—	—	90	10	—
総合所得税	90	10	—	—	—	—	90	10	—
遺産及贈与税	20	—	80	—	—	80	50	—	50
貨物税	90	10	—	—	—	—	90	10	—
たばこ酒税	80	—	*	*	—	—	80	—	*
証券取引税	100	—	—	—	—	—	100	—	—
先物取引税	100	—	—	—	—	—	100	—	—
営業税	100-A	A	—	—	—	—	100-A	A	—
直轄市及県(市)税									
農地税	—	—	100	—	—	100	—	—	100
地価税	—	—	100	50	20	30	—	—	100
土地譲渡所得税	—	20	80	80	—	—	—	—	100
家屋税	—	—	100	40	20	40	—	—	100
免許税	—	—	100	100	—	—	—	—	100
登録税	—	—	100	—	20	80	—	—	100
印紙税	—	—	100	100	—	—	—	—	100
娯楽税	—	—	100	—	—	100	—	—	100

(注) 1) 1999年1月修正財政収支劃分法にもとづく

2) Aは営業税収入から報奨金を差し引いた金額の40%

3) \*のうち18%は人口に応じて直轄市と台湾省各県(市)に配分。

2%は人口に応じて福建省金門および連江2県に配分。

(出所) 財政部賦税統計處編印『中華民國九十一年賦税統計年報』より作成。

第一は、あらかじめ税収の配分を定めることによってである。表1によると、国税の場合すべてが国の税収となるのは、関税など4税目だけである。たとえば、遺産及贈与税(相続税と贈与税)の場合、県(市)内で徴収されたそれは、国の収入となるのは20%だけで、残り80%は市または郷(鎮・市)の収入なる。また、直轄市で徴収されたそれは国と直轄市で折半することとされている。

第二は、分配税(統籌分配税款)による方法である。たとえば、中央分配税は、

所得税収の10%、営業税収の40%、貨物税収の10%、県(市)で徴収された土地譲渡所得税収の20%を財源として、郷(鎮・市)を含むすべての自治体を対象として配分される。精省前の中央分配税は、台北市と高雄市で徴収された営業税と印紙税の半分を財源として、台湾省・行政院直轄市間の財政力均等化を図るために分配されたもので、実態としては大半が台湾省に配分されていた<sup>3</sup>。したがって精省前は、「地方税収を財源として中央が統籌して分配する」水平的調整であった。これが精省によって、「国税を財源として地方に分配する」垂直的調整に変わり(孫・朱(2002:15)、台北市・高雄市も含むすべての自治体が財源再配分の対象になったのである。

図3は、この中央分配税の配分方式を示したものである。まず、県(市)で徴収された土地譲渡所得税の20%を除く総額の94%を普通分配税、残り6%を特別分配税に区分する。後者は、日本の特別交付税に相当するもので、災害など緊急の財政需要にもとづいて配分される<sup>4</sup>。財源の大半を占める普通分配税は、直轄市43%、県市(県轄市を含む)39%、郷鎮12%の比率で配分され、各自治体間には図で示された方式にもとづいて配分されるのである<sup>5</sup>。直轄市への配分比率は、財画法改正時には47%、つまり普通分配税の半分であった。これは、精省前の営業税が省及直轄市税であり、その半分が直轄市の税収となっていたことによるものである。冒頭に述べたように、陳水扁政権発足後まもない2000年8月、この比率が43%に引き下げられ、今日に至っているのである<sup>6</sup>。

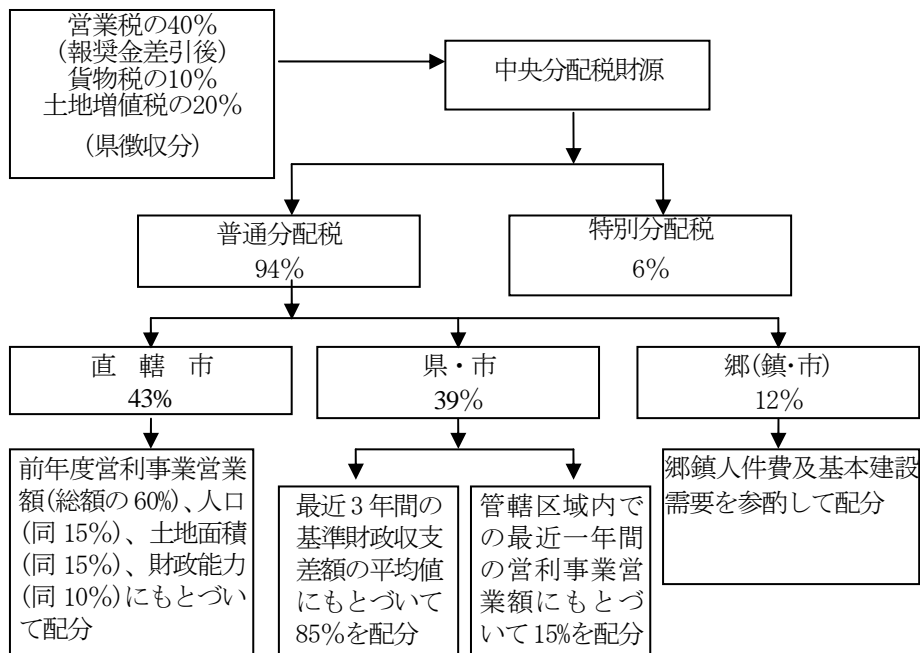
<sup>3</sup> さらに台湾省は、省内で徴収された営業税と印紙税の半分を財源とした分配税によって、省内自治体への財政調整の役割を担っていた。

<sup>4</sup> この財源は2002年度で約90億元あり、「私房錢」(へそくり)ともいわれ、不明朗な資金の流れの温床となっているようである。馬英九が中心になって作成し一旦立法院を通過した財劃法が実施されないことになったことをうけて、財政部で財画法の修正案を検討する際、林全行政院主計長は、この財源を廃止することを検討することを明言した(「財劃法擬取消政院「私房錢」」『中國時報』2002年3月17日)。

<sup>5</sup> 縣(市)で徴収された土地増値税の20%も普通分配税に含まれるが、直轄市は配分の対象とならない。

<sup>6</sup> 引き下げに至る経過は「馬英九守不住陳水扁市長的「最低標準」(『聯合報』2002年8月31日)に詳しい。

図3 統籌分配税の分配構造



(出所) 孫・朱(2002)。

日本との重要な違いは、この統籌分配税が分配を受けた自治体財政には租税収入として計上されることである。したがって、台湾の自治体の租税収入とは、課税権を有する自己税源の一部もしくは全部、表1にもとづいて配分される税収、および分配税の合計ということになるのである。つまり、日本の場合であれば、地方税および地方交付税・地方譲与税を合わせて租税収入とされていると考えてよい。すでに述べたように、郷(鎮・市)には固有の税源はない。しかし、表1によると、県で徴収された農地税、地価税(市街地の土地保有税)の30%、家屋税の40%、娯楽税の100%、および上述の中央分配税と県分配税の合計が租税収入として計上されているのである。このように、直轄市と三級政府の市は、課税権を有する税源がほとんどすべてそのまま収入となるのに対し、県はそのまま収入となるのは免許税と印紙税だけでしかなく、郷(鎮・市)への財政調整の役割も担っていることがわかる<sup>7</sup>。

<sup>7</sup> 冒頭に紹介した郷(鎮・市)長の示威行動において、特別分配税のうち3%分を直接郷(鎮・市)へ



もう一つの財政調整手段である補助金は、行政院主計処が管轄する一般性補助金と各部ごとに管轄する計画性補助金の二つに分類される<sup>8</sup>。詳細は省略するが、このうち前者は、一般財源と特定財源の中間的性格を有するブロック補助金<sup>9</sup>である。すでに述べたように、精省によって中央分配税が垂直的調整に変わったため、一般性補助金と中央分配税を一本化すべきという見解もあることを指摘しておきたい(孫・朱 2002 : 15)。

#### 第4節 自治体間の財政力格差

前節で紹介した税源配分は、各自治体の財政収入にどのように反映しているのか。この点について表2によって確認することとしよう。まず、二級政府である台北市が歳入の74%を、高雄市が57%ほどを租税収入で賄っており、補助金への依存度がわずかでしかないことがわかる。中央政府の場合、租税収入の占める割合は59%と台北市に及ばないが、これは、官営事業収入の大半を中央政府が独占していることにより、税収の相対的割合が低下した結果にすぎない。

他方、三級政府の県と市を比べると、市税のほとんどがすべて市の収入となる市政府においては、歳入の51%を租税収入が占めるのに対し、郷(鎮・市)への財政調整をも担っている県政府においては、租税収入の比重が39%にすぎず、補助金が半分を占めているのである。さらに、約300の郷(鎮・市)は、全体の財政規模が1131億元、1自治体平均4億元にも達しないきわめて小さい財政規模でしかないことがわかる<sup>10</sup>。

---

配分することなどが要求された。しかし林全行政院主計長は、中央は直接介入しない、第一義的な責任は県政府にあるとして、この要求を拒否した(「林全...郷鎮市發薪水綽綽有餘」『聯合報』2002年10月31日)。

<sup>8</sup> 計画性補助金には、分配税の分配を受けても、なお基本財政支出を賄えない自治体に対してその不足分を補助するものと、教育施設・社会福祉施設・基本施設の建設を補助するものがある。

<sup>9</sup> 各部が管轄する計画性補助金は、その支出目的が個別・具体的に特定されているもので、特定補助金といわれる。これに対し行政院主計処が管轄する一般性補助金は、幾つかの特定補助金を同じ分野にグループ化・メニュー化したり、教育・保健・福祉など大項目の行政分野別に統合して支給される類のもので、地方自治体がその指定された使途の範囲内で裁量的に使用でき、ブロック補助金または包括的補助金といわれる。

<sup>10</sup> 300余郷(鎮・市)のうち108団体が、歳入の8割以上を中央政府と県政府からの分配税に依存しており、5割以下の団体は60団体しかない(「財政自主?地方歳入 逾三成頼統籌款」『聯合報』2003年8月4日)。

**表2 2001年度各級政府主な歳入源の構成 (単位：百万元)**

	租税収入		専売収入		事業収入		補助金	
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
中央政府	841,480	59.4	57,563	4.1	335,788	23.7	—	—
台北市政府	93,677	74.0	—	—	4,583	3.6	1,502	1.2
高雄市政府	34,376	56.6	—	—	596	0.4	7,299	13.1
台湾省市政府	35,133	51.0	—	—	353	0.5	23,611	34.3
台湾省県政府	131,335	39.0	—	—	903	0.3	169,327	50.3
うち台北県政府	23,948	42.3	—	—	534	0.9	21,661	38.3
台湾省郷鎮市公所	51,016	45.1	—	—	899	0.8	43,442	38.4
合計								
金 額	%							
1,417,169	100							
126,621	100							
52,010	100							
68,884	100							
336,452	100							
56,651	100							
113,108	100							

(出所) 行政院及經濟建設委員會都市及住宅發展處編印『都市及區域發展統計彙編中華民國九十一年』『中華民國九十年財政統計年報』より作成。

この表であえて台北県を取り上げて示しているのは、同県の 2001 年の人口は 361 万人で、台北市の 263 万人を 80 万人も上回っており、台湾で最も人口が多い自治体であるにもかかわらず、財政規模があまりにも小さいからである。すなわち、その租税収入は 239 億元と台北市の 3 分の 1、人口 149 万人と台北県の半分以下の高雄市より 100 億元も少ない。台北県内で税収が上らないわけではない。たとえば、土地譲渡所得税をみると、2001 年度において台北県内で 91 億元の収入をあげており、これは台北市 94 億元とほぼ同額である。ところが、表 1 で示した財画法にもとづいて、台北市では全額収入となるのに対し、台北県ではその 4 割しか収入とならないのである。中央分配税などで不足分を補ったとしても、この程度の税収しかあがらず、結局台北県の歳入総額は 566 億元と、台北市 1765 億元の 3 分の 1、高雄市を少し上回るほどの財政規模でしかない。後に述べるように、台北県は財政危機が最も深刻な自治体の一つであるが、その最大の要因が、台北市の大都市化の影響を受けて財政需要が拡大しているにもかかわらず、

税財源の配分においてこのように不利な状況に置かれていることにあるといえる。

表3 2001年度各級政府主な歳出の構成 (単位：百万元)

	一般政務支出 及警政支出		教育科学 文化支出		経済発展支出		社会福利支出	
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
中央政府	166,960	10.7	257,152	16.5	277,075	17.8	293,349	18.8
台北市政府	23,119	15.4	44,823	29.9	29,887	20.0	22,574	15.1
高雄市政府	9,614	15.4	17,906	28.8	9,969	16.0	6,455	10.4
台湾省県市政府	100,208	20.7	177,029	36.6	67,668	14.0	76,145	15.7
郷(鎮・市)公所	31,112	25.4	3,930	3.2	43,613	35.5	16,609	13.5

債務支出		合計	
金 額	%	金 額	%
151,242	9.7	1,559,700	100
7,059	4.8	149,746	100
4,916	7.9	62,280	100
7,745	1.6	483,947	100
530	0.4	122,698	100

(出所) 財政部統計處編印『中華民國九十年 財政統計年報』より作成。

次いで表3は、2001年度の各級政府の歳出構造を比較したものである。この表から、直轄市と県(市)においては教育科学文化支出が最大の比重を占めていることが注目される。これは義務教育である国民中小学校の設置主体となっていることによるものである。さらに直轄市と県(市)は、警察行政も担っており、教育と合わせて大きな歳出項目を構成している。このことは職員定数に如実に表れている。台北市の場合、2002年総定員5万4743人のうち、教員は2万6903人とほぼ半分を占め、警察職員8704人と合わせると計3万5607人と、総定員の65%を占めている。さらに少しデータは古いが台北県の1997年をみると、職員定数3万7618人のうち県立中小学校所属職員は2万4584人、警察局の定員6580人で、計3万1164人と、総定員の8割以上も占めているのである<sup>11</sup>。他方、財

<sup>11</sup> 台北市は『中華民國九十二年 台北市統計要覧』2003年、台北県は『台北縣統計要覧 中華民國八十六年』1998年、による。

政規模はきわめて小さいが、郷(鎮・市)においては経済発展支出の占める比重が35.5%と、他の自治体と比べて格段に多いことが目につく。「公所」にすぎない郷(鎮・市)の役割は、もっぱら補助金に依存した社会資本整備にあるといえそうである。

## 第5節 おわりに

台湾省の廃止は、地方自治制度の枠組みに変更を加えたわけではなかったが、政府間財政関係には、次のような変化をもたらした。第一に、地方税はすべて直轄市及県(市)税に一本化された。精省前は、台湾省と行政院直轄市が課税主体であった営業税は国税に移管された。そのため、総税収入に占める国税収入の比率が大きく上昇し、国税への偏重が進んだ。

第二に、精省前の財政調整は、地方税収を財源として主に台湾省がなう水平的財政調整が主であったのが、精省後のそれは、国税収入を財源として中央政府がなう垂直的財政調整が主となった。これにより、台北市と高雄市をも含むすべての自治体が財政調整の対象となった。

冒頭に述べたように、陳水扁政権下で、国家財政と同じく自治体財政危機も深刻化しつつある。たとえば、台北県など8県市においては公共債務法が規定する短期債務をこえる状態に追い込まれている<sup>12</sup>。また、台北市においても、2001年度から3年連続前年度比マイナスの予算を組まざるを得なくなっている。そして累積債務は1800億元に達し、公共債務法が規定する上限に近づいている<sup>13</sup>。

財政危機の契機は、不況による税収減にある。第一は、所得税の減収にともなう中央分配税の減少である。とくに営利事業所得税(法人税)の減収が著しく、2002年度は1657億元と前年度の2337億元に比べて700億元近い減収となった。第二は、不動産取引の減少による土地譲渡所得税の減収である。会計年度の変更により18ヶ月予算となった2000年度(1999年7月～2000年12月)の土地譲渡所得税収は1235億元で、1年分でみると約800億元であった。ところが2001年度は423億元と半分近い減収となっている。土地譲渡所得税は、土地取引が発生し

<sup>12</sup> 8県市は台北県のほか、台中県、台南市、高雄県、雲林県、嘉義縣、苗栗県、宜蘭県(「公債法擬修改 縣市增千億舉債空間」『聯合報』2003年8月4日)。

<sup>13</sup> 「市府空前開窮 負債一千八百億」(『中國時報』2003年7月7日)。

譲渡所得が実現されて初めて課税が可能となる租税であるから、不況にともなう取引の減少は税収減に直結することとなったのである<sup>14</sup>。これに加えて、県政府においては、財画法にもとづいて多くの税目を県内郷(鎮・市)と共有することとなっているため、台北県に典型的にみられるように、十分な財源の確保が構造的に困難な状況におかれているのである。

このように自治体財政危機は県政府においてとりわけ深刻であり、その解決は第二次陳水扁政権が避けて通ることができない課題である。前章で指摘した中央政府の財政改革とともに、陳政権がどのような改革構想を提示するのか注目したい。

## 参考文献

### <日本語文献>

涂照彦 1992「金融・財政——〈開発独裁〉の陰影」(隅谷三喜男・劉進慶・涂照彦『台湾の経済』東京大学出版会)。

川瀬光義 1996『台湾・韓国の地方財政』日本経済評論社。

——2001「政府間財政関係」(朝元照雄・劉文甫編『台湾の経済開発政策』勁草書房)。

### <中国語文献>

曾巨威 2002「地方財政能力與教育經費負担之分攤機制」(國立政治大學法學院公法學研究中心『地方自治學術檢討會』台北)。

孫克難・朱雲鵬 2002「財政收支劃分、統籌分配稅款與健全地方財政」(國立政治大學法學院公法學研究中心『地方自治學術檢討會』台北)。

黃耀輝 2002「地方財政是中央政府的責任」(國立政治大學法學院公法學研究中心『地方自治學術檢討會』台北)。

---

<sup>14</sup> 不動産市場の活性化を目的として、2002年から2年間の時限措置として土地譲渡所得税の税率が半分に引き下げられた。その効果か、2002年度の土地譲渡所得税は479億元と、01年度と比べて増収となった。

黃耀輝 2002「中央把統籌分配稅款的餅做大、就對了！」（『經濟前瞻』第 81 期、5 月 5 日）。

陳聰安 2002「財劃法及其相關問題之省思」（『經濟前瞻』第 81 期、5 月 5 日）。

李顯峰 2002「中央統籌分配稅款與一般補助款之改進方向」（『經濟前瞻』第 81 期、5 月 5 日）。

孫克難 2002「財劃法爭議、覆議與統籌稅款分配方式之改進」（『經濟前瞻』第 81 期、5 月 5 日）。